

IMF Survey

ローマ食糧サミット

IMF、食糧価格危機に対応する各国を支援

IMF サーベイ・オンライン

2008年6月3日

- IMFによると、危機は対処可能だが、道義的かつ経済的に対策必要
- IMFは最大の打撃を受けた数ヶ国に対して追加資金援助を実施
- 国連、世界銀行との協調行動

ストロスカーン氏は6月3日にローマで開催された食糧安全保障に関する国連会議で講演し、食糧の高値は世界中でインフレを煽り、特にアフリカを中心とする低所得国の経済を損なう要因になっていると述べた。

ストロスカーン氏が参加各国の代表団に述べたところによると、IMFは食糧価格ならびに燃料価格の高騰によって特に打撃を受けた低所得国4ヶ国に対する資金援助をすでに倍増させており、さらに11ヶ国とは追加支援について話し合っている。同氏は、すでに追加支援を受けている4ヶ国がブルキナファソ、キルギス共和国、マリ、ニジェールであることも明らかにした。

IMFは5月29日、食糧危機への対応を後押しするために西アフリカの内陸国マリに2,100万ドル、中央アジアの山岳地帯に位置するキルギス共和国に1,440万ドルの追加支援を実施したと述べた。

危機は対処可能

元フランス蔵相のストロスカーン氏は、世界中が適切な行動を取り、以下の点を実現すれば、今回の食糧危機は対処可能であると述べている。

- 最大の打撃を受けている地域の差し迫ったニーズに取り組み、飢餓に苦しむ人々に食糧を供給する。
- 食糧を最も必要としている人々に対する各国の直接支援を後押しする一方で、事態の悪化を招く措置すなわち輸出禁止や価格統制などを阻止する。
- マクロ経済コストを抑制し、食糧価格の高騰が全般的なインフレあるいは国際収支の問題に発展するのを阻止することに取り組んでいる各国を後押しする。

国際収支への影響も大きくなる可能性がある。IMFの予想によると、今年はアフリカ諸国の約半数で食糧輸入コストがGDPの1%を上回る増加になると見込まれる。食糧輸入コストの増加は一部の最貧国で最大となり、具体的には、コンゴ民主共和国でGDPの約2%、モーリタニアで同3%になる。それ以外の国では、燃料価格の高騰も深刻なマイナス要因となっている。

潘基文（バン・キムン）国連事務総長が議長を務めた今回のローマ食糧サミットには、国際通貨基金（[IMF](#)）や世界銀行はもとより、主要国連機関の代表ならびに多くの国家政府首脳が出席した。潘事務総長は、サミットに出席した世界の指導者たちに、食糧の増産や農業の活性化による長期的な食の安全保障を図るなど、食糧危機への「大胆且つ早急な」措置を講じるよう要請した。

世界の食料安全保障に関するハイレベル会合での演説で、潘氏は、最近の危機が始まる前には全世界で8億5千万人以上の人々が食料難にあえいでいたが、その数は更に1億人増加し、中でも大きな打撃を受けるのは最貧困層であると述べた。

世界的な食糧不足ではない

ストロスカーン氏は、今回の食糧危機が世界的な食糧不足ではない点を認識することが重要であるとしている。「事実、全世界に供給するだけの十分な食糧はある」と語り、「むしろ、問題は価格が高騰し、多くの人々に食糧を購入するだけの経済力がないことにある。したがって、必要なのは最も困窮している人々のために、食糧あるいは食糧の購入資金を確保することである」と続けた。同氏は、食糧調達コストの高騰に対処するために7億5,500万ドルの支援を求める国連世界食糧計画の要請を歓迎した。

緊急措置は対象を絞ったコスト効率の高いものとすべきであり、食糧の増産という長期目標を損なうようなものであってはならない。同氏は、ブラジルやメキシコの事例に示されるとおり、対象を絞った社会的セーフティネットの強化、例えば food-for work プログラム（労働の対価として食糧を与えるプログラム）や最貧層に対する条件付現金支給などが非常に有効であると述べている。

これ以外にも、有効な短期策として、すでに40ヶ国以上で実施されている主要食料品の関税引き下げあるいは撤廃、貧困層の生命維持にとって最も重要な生産品1~2品目に対する一時的な補助金、ケニアや南アフリカなどの多くの国ですでに実施されている学校給食プログラムの拡大がある。

しかし、避けるべき措置もある。具体的には、結果的に飢餓を1つの国から別の国に広めることになる輸出規制、貧困層に対象を絞らない全般的な補助金、生産を阻害する直接価格統制などである（[related story](#)を参照のこと）。

「発展途上国では、国内価格が投入原価をカバーできないため、農民が稲作を断念しているとの情報もすでにある」とストロスカーン氏は述べている。

食糧価格は高止まり

国連食糧農業機関（[FAO](#)）と経済協力開発機構（[OECD](#)）が5月29日に発表した報告によると、今後10年間の食糧価格は過去10年間の水準を大幅に上回ると予想される。

この報告書（[report](#)）によれば、現在の食糧価格高騰は飢餓に苦しむ貧困層に最も大きな打撃を与えていることから、農産物の長期的増産に重点を置く姿勢を強化することに加えて、人道的援助の緊急動員が必要となっている。

ジャック・ディウフ FAO 事務局長は報告書の発表に際してパリで記者会見を行い、その席で「飢餓に苦しむ貧困層に対する食糧価格高騰の影響に対処するためには、国際社会による協調行動が緊急に必要な」と述べた。

報告書によると、インフレ補正を施した実質価格に基づく今後10年間の価格上昇率はコメと砂糖が10%未満、小麦が20%未満、バター、雑穀、脂肪種子が30%、植物油が50%超となっており、原油の高値、食生活の変化、都市化現象、経済成長、人口増加が食糧価格高騰の基本的原因であるとのことである。

FAO と OECD は、世界のエタノール生産量が2000年～2007年に3倍となり、向こう10年間にはさらに倍増が見込まれることを示し、食糧価格高騰のもう1つの要因としてバイオ燃料需要の高まりを挙げている。気候変動、乏しい在庫、投機も食糧価格のボラティリティを高める要因になるとみられる。

世界銀行の関与

世界銀行グループ（[World Bank Group](#)）は5月29日に、世界の最貧国の貧困層を対象を絞った2億ドルの補助金を含む12億ドルの緊急資金調達枠を設定して差し迫ったニーズに対応することで、食糧危機を克服する世界的な取り組みを支援する意向を明らかにした。

世界銀行グループは、緊急課題から長期的な課題に至るまで食糧に関する課題に取り組むためのいくつかの措置を発表し、世界の農業および食糧生産に対する来年の援助額を40億ドルから60億ドルに増やすと同時に、リスク管理ツールや収穫保険を導入して貧困国や小自作農を保護すると述べた。

本稿に関するコメントは imfsurvey@imf.org までお寄せ下さい。

本稿は *IMF* サーベイ誌（www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能）の記事を翻訳したものである。